

未来を担うはたらく青年の情報と交流の定期紙

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年5月1日
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163
電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@plala.or.jp

「働き方改悪」法案は廃案に



「働き方改革」一括法反対！最低賃金上げろ！4.15サウンドデモ (2018年4月15日 新宿) ※YouTubeに動画あります

安部内閣は4月6日、「働き方改革」一括法案を閣議決定し、国会に提出しました。財界が求めていた裁量労働制を広げる条項は、国民と野党のたたかひに押されて削らざるをえず、2カ月遅れての提出となりました。

法案は、裁量労働制拡大は削除されたものの、労働時間規制を適用除外とし、長時間労働を野放しにする「残業代ゼロ制度」はそのまま盛り込まれています。

世論調査(4/16朝日)では「法案を今の国会で成立させるべきだ」20%、「その必要はない」61%です。また、東京過労死を考える家族の会・中原のり子さんは「過労死は減るどころか、増えているのに、『残業代ゼロ制度』を導入しようとしています。残業を月100時間まで認める『上限規制』も、さらに中小企業への規制を骨抜きにしようとしています。政府は、過労死をなくすと約束しているのですから、私たちの声を聞いて、法案を撤回してほしい」と語っています。労働組合のナショナルセンターの役割を担っている全労連、連合、全労協のいずれもがこの法案に反対し廃案を求め運動を強めるとしています。

「手当で廃止で格差是正」に抗議 郵政労組

日本郵政(日本郵政・日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命)は日本政府が株を100%保有する民間企業です。

その日本郵政は、「純利益予想を上方修正」し東証一部上場の機会を探っていますが、労働組合の春闘要求には「経営環境は厳しい」と3年連続のベースアップゼロ。この回答に抗議して20日、郵政産業労働者ユニオンは全国19職場でストライキを決行。ストライキに入っていない職場でも早朝宣伝や局前集会を行いました。

この労働組合員が正社員と非正規社員との格差是正を訴えた裁判で、東京・大阪の両地方裁判所の判決は、年末年始、住居、扶養手当と病気休暇・冬期休暇の格差があることを違法としました。この裁判は、引き続き高等裁判所で争われています。

常識をくつがえす会社の回答—これを許せば世は闇
会社側は今回の春闘回答として、非正規社員(期間雇用社員)には年始勤務手当、一時金の特別加算を新設する。その一方、正社員に支払われていた年末勤務手当、住居手当の廃止や寒冷地手当、有給休暇の削減を実施する。扶養手当の廃止については、引き続き検討するとしてしました。

組合では、これによって年間最大32万円の減収となる労働者も生まれるとして「私たちが求めているのは、低く劣悪な状況に抑え付けられている非正規の処遇の引き上げだ。正社員に痛みを押しつけ、会社が何ら努力することなく、低いところに合わせるやり方は処遇改善にならない」、「格差是正を求める地裁判決を骨抜きにするものだ」と批判しています。新聞も「同一労働同一賃金は、安倍政権が重要法案とする働き方改革法案の柱の一つ。厚生労働省のガイドライン案では、各種の手当の待遇差は認めないとしている。ここでは非正規社員の待遇が、正社員の待遇に上げられることを想定。非正規社員の賃金を増やして経済成長につなげる狙いもある。ただ、日本郵政の今回の判断で、正社員の待遇を下げて対応する企業が広がる可能性がある」と指摘。正社員と非正規労働者を分断させ、職場を暗くする回答を許せば、世の中は闇です。許せません。

5月31日「読者アンケートのしめきり」

「はたらく青年」4月1日付でお願いしました「読者アンケート」締め切りは5月31日です。「アンケート用紙」にご記入の上、「アンケート係」宛の封筒でご送付ください。郵送無料です。

裁量労働制 ソニーの場合

安倍自公政権は、裁量労働制のデーターねつ造によって裁量労働制の拡大を先送りしましたが、あきらめたわけではありません。「定額働かせ放題」が何をもたらすのか、ソニーの裁量労働制の実態を紹介します。

裁量労働制はいくら働いてもあらかじめ決めた時間(みなし時間)しか労働時間と認めません。ソニーの裁量労働制(社内名称「エキスパート制度」)は、1日7時間45分が「みなし所定就業時間」。残業代に代わる「エキスパート手当」は10万~12万円で、基本給の27~40時間程度に相当します。

社員半分以上に

ソニー労組の調査によると2017年で社員1万1千人のうち裁量労働制が6200人にもものぼります。17年1月~6月の半年で裁量労働制を適用された労働者の1日の平均在社時間(労働時間)は9.4時間で、そのうち残業は1時間40分。最長の在社時間を記録した労働者は1日あたり12.4時間で、残業は4時間40分。月にすると100時間近くなります。

休日出勤も合わせて残業が月100時間以上の労働者が10人。連続する3ヶ月の平均で80時間を越えたのが34人でした。半年ごとの組合調査で、恒常的に30人前後が過労死ラインを超えて働いていることとなります。調査の結局は、残業代未払い時間が40時間分に相当する労働者がどんなに少なく見積もって毎月30人前後いることを示しています。松田ソニー労組仙台支部長は「残業月45時間、年間360時間までという現在の大臣基準告示を法定化する規制こそ必要です」と訴えています。(3/20 しんぶん赤旗)



日銀の株購入額年6兆円 今年3月8千億円

安倍自公政権は、公的年金資金による株購入と共に日本銀行による株価連動型上場投資信託(ETF)による株購入で株価のつり上げをすすめ、株価の下落を抑えています。昨年日銀による株購入額は6兆円を超えています。そして、トランプ米大統領が鉄鋼、アルミ輸入制限を発表すると日経平均株価が一時急落。その日、日銀は747億円で株を購入し、今年の3月はこの2年間で最高の8309億を購入しています。この日本の政治を関係してアメリカの投資会社の日本株の購入が止まりません。その一方、株価が下落した場合の損失リスクが膨らみます。

春闘・今、がんばる時だ

国民春闘共闘委員会が発表した「速報」(4月9日)によると有額回答を得た組合は252組合、JMITUの4組合が4次回答以上の回答を引き出すなど上積み回答が引き出されています。こうした中、妥結組合は23.1%です。今が、がんばり時です。

回答内容では、57.8%の組合が前年実績以上となっており、全農協労連(2)、JMITU(5)、建交労・運輸(1)、民放労連(1)、出版労連(1)、地方マスコミ(1)の20組合で1万円を超える大幅引上げの回答を引き出している一方で、定期昇給確保にとどまっている組合も少なくない—としています。

その他、非正規で働く仲間の賃上げや時給制労働者の引上げ、企業内最低賃金協定など多様に賃金闘争が闘われ成果も生まれていると報告。そして、企業内最低賃金協定が広がり、新協定額も生まれており、月額では単純平均で166,404円です。

無期転換のルールを守らせる

パートや契約社員など有期雇用で働く人が同じ企業・事業所で通算5年以上働けば、その本人が求めれば無期雇用に転換できる法的なルールの運用が4月から始まっています。

これは2008年のリーマン・ショックを受けて労働契約法が改正されて「雇用の安定」を目的に導入されたものです。現在の有期雇用のうち400万人以上が無期雇用に転換できる可能性があり、労働契約法改定による無期転換のルールを守る運動が大切です。

「38万人が解雇されている」・電機ユニオン

「産業の空洞化」と呼ばれる大企業の多国籍化がすすみ、「日本の電機産業は業界全体の崩壊過程に入った」、「委託生産を含めると、海外生産比率は電子工業全体で66%、携帯電話で89%、薄型テレビで97%(14年)という恐るべき数値です。国内生産はもはや壊滅状態とさえいえます」、「ものづくりと日本経済の最後のとりでとなっている自動車産業も、下請けも含めて危機に直面しています」(坂本雅子名古屋経済大学教授)。この大企業の多国籍化、海外移転によって年間10兆円の日本の貿易黒字が赤字に転落し働く職場の喪失、貧困化の進行、福祉の崩壊を招いています。

電機・情報ユニオンは、このほど電機産業の大リストラから雇用と地域経済を守るよう厚労省、経産省、外務省への要請を行いました。同ユニオンの調べでは、昨年末までに106企業で38万人規模のリストラがなされ、そのうち大手13企業で35万人が解雇されました。

この要請では、参加者が「5~6人に、はがいじめされ、社外に追い出され、休職扱いにされた。賃金の補償すらなく不安だ」と体験を語り、厚労省に対応を求めました。三菱電機とルネサスの「派遣切り」の当事者は、神奈川県労働委員会で派遣先企業の使用者責任が認定されたこと(日産自動車事件)に従って、企業を指導するように訴えました。

ソニー美濃加茂工場閉鎖により一宮工場に配転された20歳代の正社員は半年後に退職しています。また「週刊東洋経済」(15/10/17号)は「半導体製造のルネサスエレクトロニクス社で『あなたの仕事はない』と退職勧奨されてやむなく辞めた元社員が、派遣会社に登録し、『経験を生かせる仕事がある』と、再び同社を紹介され、全く同じ仕事で、賃金だけを下げられ『再就職』している」とあります。これは大企業が派遣子会社をつくることで、正社員追い出しビジネスが広がっている例と同誌は紹介しています。



消費税 導入から30年 来年10%阻止へ

この4月で消費税が始まってから30年目になります。そして、安倍自公政権は来年2019年10月から消費税を10%に増税するとしています。

消費税は、低所得者ほど負担が重く収入の多い人ほど負担が軽いという究極の不公平税制です。そのうえ、消費税は格差と貧困を拡大するだけでなく、内需を弱め景気回復にも逆行する税であることを証明した30年でした。しかし、30歳以下の青年のみなさんは、産まれた時から消費税があり「消費税は社会保障を支える税金」を宣伝されてきましたから、奨学金の返済や将来の年金からみても「社会保障財源に消費税増税はやむなし」と考えている人も少なくないのではないでしょうか。

消費税が始まる前は労働者の医療の窓口負担は1割でしたがいまは3割に増え年金・介護保険料負担も増え続けています。この29年間の消費税収の349兆円の大部分280兆円は法人税減税の穴埋めに使われました。軍事費も3.7兆円から5兆円へと増え続けています。「消費税は社会保障の財源」は真っ赤な嘘だったことを証明した29年間だったのです。

借金が1000兆円もある日本ですが、税金の集め方と使い方を変えて計画的に返済すれば大丈夫です。日本共産党は、消費税に頼らない別の道を提案しています。日本共産党のHPで全文をみることができます。

賃金上昇は団体交渉による 内閣府

内閣府が半年ごとにまとめている「世界経済の潮流」(2017下半期版)は、「欧米主要国の賃金伸び悩み」を取り上げています。原因の一つに挙げたのが「労働者の賃金交渉力の低下」です。「潮流」は、経済協力開発機構の統計によると団体交渉が高水準にある国と低下傾向にある国に二極化している」と分析し、フランスは1982年の労働法改革で団体交渉の義務が強化されたが、イギリスでは公共部門の民営化で、ドイツは東西統一後の産業構造変化(労組が強い製造業の比重が低下)により労働者の賃金交渉力が低下したとしています。日本とアメリカはもともと低かった交渉力がさらに低下を続けているとしています。